

景気ウォッチャー調査・近畿地域結果(令和6年8月)

～台風や地震等による客足の減少で、現状判断は3か月ぶりの低下～

- 景気ウォッチャー調査・8月調査の近畿地域の結果は、現状判断が47.4と前月比で3か月ぶりの低下(-0.3ポイント)となった。好不調の判断の目安となる50.0も5か月連続で下回っている。一方、先行き判断は49.7と3か月連続の上昇(+1.2ポイント)となった。
- 足元の景気については、猛暑の影響で盛夏商材は好調な動きとなったものの、月末にかけての台風の上陸に伴い、百貨店やレストランなど、幅広い業種で客足の減少につながった。また、月上旬に宮崎県で震度6の地震が発生した後、南海トラフ地震臨時情報が発表されたことで、夏のイベントの中止や旅行のキャンセルなどにつながった。一部ではスーパーでの備蓄需要などにつながったものの、全体としては客足の減少を招く形となっている。こうした台風や地震の影響はインバウンド市場にも広がっており、百貨店などからもインバウンド売上が前年を下回ったとの声が上がっている。
- 加えて、企業を取り巻くコストの上昇傾向が続く中、物価の上昇による影響は依然として厳しく、客足の減少に加え、節約志向を背景とした購入量の減少などにつながっている。
- 景気の先行きについては、前月までの傾向と同じく、インバウンドの増加への期待は大きく、百貨店やホテルなどを中心に売上の増加を期待する声は多い。ただし、為替が円高傾向に変化しつつあることで、訪日客の消費が鈍化に向かうとの声も出始めている。加えて、8月の台風や地震に伴う需要減の反動を予想する声も、幅広い業界から聞かれる。
- 一方、物価やコストの上昇に対する警戒感も、依然として非常に強い。消費者の節約志向が強まる中、価格転嫁が徐々に困難となっており、スーパーやレストランのほか、製造業などの企業関連でも厳しい声が聞かれる。
- 他方、7月に実施された利上げの影響については、今のところはほとんど言及がみられない。住宅ローンの変動金利の上昇が始まるまでにはタイムラグもある中、ひとまずは様子見の動きが多くなっている。

「地震・台風」関連のコメント(現状判断)

家計動向関連	やや良くなっている	一般小売店【化粧品】(経営者)	・8月の初旬は好調に推移したが、台風の影響があった後半はかなり失速した。インバウンド効果のある店は、売上が10%前後増えた一方、観光資源のない地域の店舗は10%近い減少となっている。当社全体では前年の水準を維持したが、店舗間の格差がかなり出た。一方、好調な商材はフレグランス関連であり、ギフト需要もあって売上は40%増となっている。それに対し、メイク商材は気温が高い影響もあり、秋の新作への早期需要がみられない。
		スーパー(企画担当)	・8月中旬以降は地震の発生や南海トラフ地震への不安もあり、備蓄用での飲用水の販売が一気に増え、一時的に売場が欠品状態となった。月末に向けては、前年の米の不作が影響して入荷が困難な状況となり、1日の販売量が例年の1か月分を上回るという、異常な事態となっている。
		スーパー(企画)	・地震や台風への防災意識が高まり、定番品を中心に売上が伸びている。

や や 良 く な っ て い る	コンビニ（店員）	・お盆休みもあり、レジヤーに出掛ける前の買物などで、来客数が増えている。月末には、台風で備えて水や食料を多めに購入する客も多くみられる。	
	その他専門店〔ドラッグストア〕（店員）	・来客数が少ない割に、売上単価が高くなっている。値上げによる影響とみられるが、効率的に売上が伸びている。今月は南海トラフ地震臨時情報による備えにより、売上が特に好調となっている。	
	観光型ホテル（経営者）	・8月は南海トラフ地震臨時情報が発表されたことで、内陸部の当地区では他地域からの振替予約もあり、お盆期間は予想以上の売上となった。8月の最終週は台風10号の影響で、合計1000万円前後のキャンセルが出たものの、8月全体では好調となっている。	
	一般小売店〔事務用品〕（経営者）	・夏休みの影響や、台風への備えもあり、客の動きが悪く、販売につながるような商談にならない。	
	百貨店（商品担当）	・今まではインバウンド売上が好調であったが、8月に入って減速した感がある。また、国内消費については、宮崎地震に伴う南海トラフ地震臨時情報の発表や、猛暑の影響もあり、客足が遠のいている。	
	百貨店（マネージャー）	・お盆の休暇が最大で10連休となり、期間中の来客数が増えたことで、好調が続いている。猛暑対策商品が好調のほか、宮崎地震後の南海トラフ地震への警戒感から、保存食品や防災グッズもよく動いている。	
	百貨店（マネージャー）	・インバウンドが好調に推移し、売上シェアが伸びてきた百貨店であるが、ここへきてインバウンドの来店が鈍化しつつある。これには株価の暴落や酷暑、台風などの影響が考えられる。	
	スーパー（店長）	・食品については台風や地震で防災意識が高まり、備蓄需要が売上の増加につながっているが、衣料関連は猛暑の影響や、新型コロナウイルスの感染拡大もあり、水着や浴衣といった夏休みのリゾート関連の売上が大きく落ち込んだ。結果として、売上全体は前月並みとなっている。	
	スーパー（経理担当）	・地震や台風の備えとして、米や水の売行きが激増し、品切れ状態となっている。当面はこうした動きが続く見込みで、売上の面ではプラスとなる。ただし、情報の発信に注意しなければ、無用の混乱を招く。	
	スーパー（販売促進担当）	・直近の販売量は増加傾向にあるが、地震の予測や台風の発生に伴う防災意識のほか、水や米不足に伴う買いだめの影響が大きい。	
	スーパー（企画）	・地震や台風に伴う特需があり、各種の数値は好調であるが、買上点数は減っている。来客数や単価は上向しているものの、節約志向は更に高まっているため、一時的な動きとみられる。	
	衣料品専門店（店長）	・3か月前と比べて、来客数や単価はほぼ横ばいとなっている。客の動きをみても、ボーナスの支給で余裕のある客と、お盆の出費で厳しくなっている客に分かれる。また、月後半は台風や地震の影響もあって、動きが鈍くなっている。	
	その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経理担当）	・ここ3か月のガソリン販売量は、前年比で横ばいである。本来であれば微減で推移するところであるが、南海トラフ地震に対する備蓄特需もあり、横ばいでの推移となっている。	
	変 わ ら な い	その他小売〔ショッピングセンター〕（総括）	・天候不順や酷暑の影響で、客足が減少している。売上は前年並みであるが、前年が台風の影響で悪化したことを考えると、実質的にはマイナスである。
高級レストラン（スタッフ）		・客足は良かったが、地震や台風による直前のキャンセルもあり、売上はそれほど増えていない。	
観光型旅館（経営者）		・猛暑の影響で、海水浴場を訪れる客は前年の85%に減り、海辺の宿泊業者には打撃となった。特に8月9日の宮崎県での地震による南海トラフ地震への警戒で、旅行のキャンセルが増えている。各地への旅行が控えられるなか、当ホテルだけでも8月の売上の20%に相当する、800万円の損害となっている。	
都市型ホテル（フロント）		・8月は過去3か月と比較しても、稼働率、単価共に上昇している。台風の影響で若干悪化したものの、大きな損失はみられない。	
や や 悪 く な っ て い る		百貨店（売場主任）	・今月29日までの状況は、来客数が前年比で7.7%増、売上は0.1%減となったが、食料品は売上が1.3%増となっている。ただし、前年は台風の影響で営業日数が1日少なかったため、実質的には0.3%の減少である。商品の値上げが続いているため、販売量の減少が顕著である。
		百貨店（企画担当）	・前年はお盆期間中に台風が接近し、休業日が1日あったため、今年は僅かながら売上が増えている。ただし、株価の乱高下の影響で、富裕層の消費意欲は減退している。
		百貨店（マネージャー）	・今月は急にインバウンドの来店や購買が減っている。原因は定かではないが、恐らく地震が1番の要因に挙げられるほか、台風や円高などの影響も考えられる。
		百貨店（売場マネージャー）	・為替の動きが大きく変化するなか、消費意欲への影響が出ている部分もある。さらに、地震や猛暑の影響などで、外出を控える傾向も強まっている。
		百貨店（特選担当）	・8月の第2週から3週にかけて、インバウンドが特に減少した。為替の変動に加え、南海トラフ地震関連の報道が中国や韓国で大きく取り上げられ、旅行のキャンセルが増えたほか、国内客も積極的な外出を控えている。
		観光型旅館（経営者）	・南海トラフ地震臨時情報が発表された頃から、少し予約が増えている。
		観光型旅館（団体役員）	・気象庁による南海トラフ地震臨時情報の発表後、海岸沿いの観光地は敬遠されている。
		通信会社（社員）	・8月の売上は、前年比で90%程度となっている。台風や地震などの影響は否めないが、ブロードバンドサービスの低価格化が更に加速している。

家計動向関連

家計動向関連	悪くなっている	一般小売店 [時計] (経営者)	・ 8月に入って九州で大きな地震があり、その後の南海トラフ地震に関する緊急記者会見により、消費者の心理が買物どころではなくなっている。さらに、台風10号が上陸するなど、今月はまさかの状態が続いている。また、米が手に入らず、買っても価格がふだんの2倍に近い。異常な暑さの影響で来客数も少ないなど、今月は全く良い話がない。
		一般レストラン (店主)	・ 夏の最盛期に地震や津波の騒動があったため、ホテルや宿泊施設のキャンセルが相次いでいる。また、海水浴場や公共施設が一時閉鎖となったほか、台風などの悪天候もあり、業況は悪化している。
企業関連	変わらない	その他サービス業 [店舗開発] (従業員)	・ お盆の前に発表された南海トラフ地震臨時情報により、遠方への旅行のキャンセルが相次ぎ、市内観光に変更する動きがみられる。
	なっている やや悪く	金融業 (営業担当)	・ 台風などの天候要因で農産物の価格が高騰しているほか、地震などの影響で米がスーパーに入っていない。

「インバウンド」関連のコメント(現状判断)

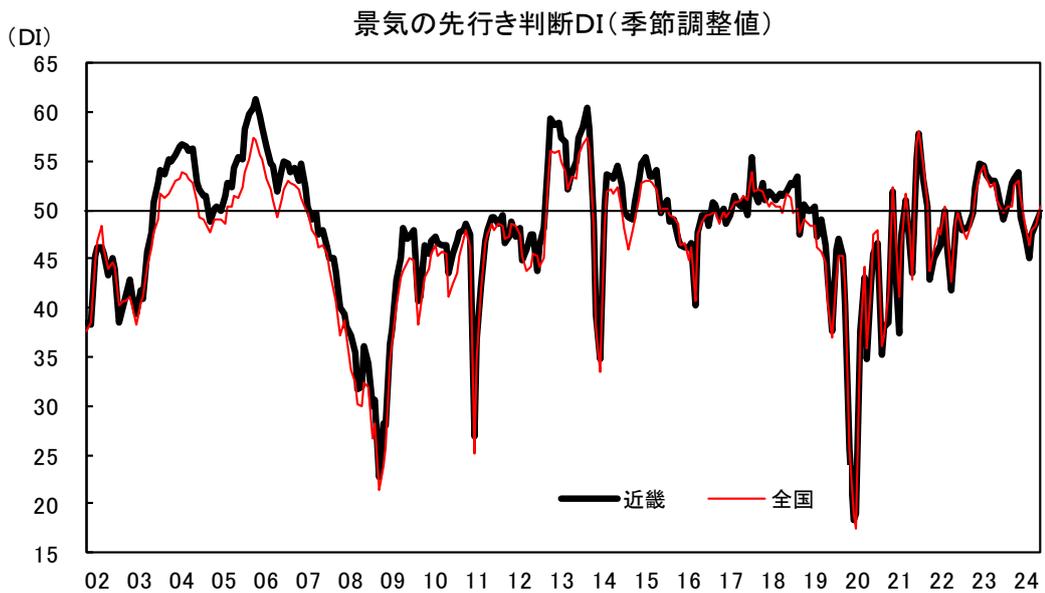
家計動向関連	やや良くなっている	一般小売店 [化粧品] (経営者)	・ 8月の初旬は好調に推移したが、台風の影響があった後半はかなり失速した。インバウンド効果のある店は、売上が10%前後増えた一方、観光資源のない地域の店舗は10%近い減少となっている。当社全体では前年の水準を維持したが、店舗間の格差がかなり出た。一方、好調な商材はフレグランス関連であり、ギフト需要もあって売上は40%増となっている。それに対し、メイク商材は気温が高い影響もあり、秋の新作への早期需要がみられない。
		百貨店 (管理担当)	・ 時計や化粧品を中心としたインバウンド需要は、引き続き好調に推移している。
		コンビニ (店員)	・ 連日の酷暑で冷たい商品が売れている。海外からの旅行者による来店も増えている。
		都市型ホテル (客室担当)	・ 必要経費の増加で利益が圧迫されているが、週末は高単価での販売が継続できているほか、インバウンドの需要も好調に推移している。
	変わらない	百貨店 (企画担当)	・ 国内客の売上は引き続き堅調であるが、増加傾向にはなく、緩やかな推移となっている。インバウンド売上も前年比では好調に推移しているが、前月と同様にファッション需要の端境期にあるため、需要に一服感がある。
		百貨店 (外商担当)	・ 訪日外国人による来店、販売状況は、安定的に好調を維持している。
		百貨店 (商品担当)	・ 今まではインバウンド売上が好調であったが、8月に入って減速した感がある。また、国内消費については、宮崎地震に伴う南海トラフ地震臨時情報の発表や、猛暑の影響もあり、客足が遠のいている。
		百貨店 (売場マネージャー)	・ 来客数は前年比で4%から6%の増加率で推移している。7月から猛暑が続いている影響で、午前中の来客数は増えている一方、午後からの客足は減少している。売上の面では、お中元ギフト商戦や衣料品のクリアランスセールが厳しい一方、インバウンド売上はラグジュアリー関連を中心に好調が続き、前年の約2.5倍に増えている。
		百貨店 (マネージャー)	・ 傾向的に変化はなく、特選ブランドや化粧品を中心に、インバウンドと富裕層の購買で好調を維持している。また、8月の国内中間層の動きは、暑さの影響もあり、お盆休みの消費が食品、ファッション共にかなり好調となるなど、メリハリ消費の動きが顕著となっている。
		百貨店 (マネージャー)	・ インバウンドが好調に推移し、売上シェアが伸びてきた百貨店であるが、ここへきてインバウンドの来店が鈍化しつつある。これには株価の暴落や酷暑、台風などの影響が考えられる。
		その他専門店 [宝飾品] (販売担当)	・ 街で増えているのはインバウンドばかりであり、購買目的の来客は増えていない。売上についても、目標を下回ったままである。
		都市型ホテル (総務担当)	・ 宿泊客はインバウンドを中心に好調に推移し、宴会もかつての水準に戻りつつあるが、レストランの利用は以前の7割程度と伸び悩んでいる。
		都市型ホテル (管理担当)	・ 今夏は熱中症警戒アラートなどで外出が控えられたため、国内需要は低迷していたが、直近のインバウンド需要でカバーできている。
		都市型ホテル (販売促進担当)	・ 客室部門では、円安の影響でインバウンドの需要が多く、客室稼働率を押し上げている。一方、国内客の動きはここ数か月変わっておらず、宿泊料金が少し高いという声もある。レストランのランチ利用では、集客が1日平均で42名程度となり、春先に値上げを行ったものの、来客数に変化はない。それに対し、宴会部門は例年開催の宴席がなくなったり、予約人数が減少したりしている。
	タクシー運転手	・ インバウンド市場に関連する企業は、業況がそれなりに上向いている。それに対し、タクシー業界は暑さの影響で短距離の利用は増えている一方、長距離の利用は減少しているなど、業況は芳しくない。	
	その他レジャー施設 [飲食・物販系滞在型施設] (企画担当)	・ お盆期間は天候に恵まれ、国内客の来場が増えたほか、インバウンドも堅調に推移している。	
	なっている やや悪く	一般小売店 [珈琲] (経営者)	・ 直営店の客単価が上昇している。欧米からの観光客による来店が増加が要因であり、モーニングのセットメニューにケーキやアイスクリームを追加注文することも多く、1人当たりの客単価の上昇につながっている。
		一般小売店 [鮮魚] (営業担当)	・ インバウンドが減っているほか、商品の値上がりによって、国内客の間でも買い控えが発生している。

家計動向関連	やや悪くなっている	百貨店（外商担当）	・円安が緩和した影響もあるのか、インバウンド売上の伸びが鈍化しているほか、猛暑で国内客による秋物衣料の購入が芳しくない。海外ブランドや高級時計も入荷が少なく、需要に応えられていない。
		百貨店（マネージャー）	・今月は急にインバウンドの来店や購買が減っている。原因は定かではないが、恐らく地震が1番の要因に挙げられるほか、台風や円高などの影響も考えられる。
		百貨店（商品担当）	・今夏はインバウンド売上が停滞気味となった。経費を掛けた催事を多数実施することで、国内客の売上は何とか前年並みとなったが、目標には届いていない。金利の上昇や株価の乱高下で、客の間にも不安が高まり、宝飾品や時計といった高額品の売上に勢いが無い。
		百貨店（宣伝担当）	・7月後半から今月にかけて、インバウンドの来客数が減少している。航空運賃が高くなる夏休みは、来客数が例年減少するが、今年は円高傾向となったことで、買上単価が下がっている。特に当県は、観光ではなくショッピング目的での訪問が多いため、影響が大きい。
		百貨店（特選品担当）	・8月の第2週から3週にかけて、インバウンドが特に減少した。為替の変動に加え、南海トラフ地震関連の報道が中国や韓国で大きく取り上げられ、旅行のキャンセルが増えたほか、国内客も積極的な外出を控えている。

「為替」関連のコメント(先行き判断)

家計動向関連	やや良くなる	百貨店（企画担当）	・8月は為替の変化や地震の影響など、インバウンドにとってマイナスの要素が多かった。国内客も株価の急変による影響を受けているが、今後は少し影響が落ち着くことを期待している。
		百貨店（特選品担当）	・地震などの影響は一時的とみられる一方、為替などの変動には今後も注意が必要となる。
		衣料品専門店（店長）	・為替の問題や価格の上昇といったマイナス材料がありつつも、特に当県ではインバウンドが増えており、活気が高まっている。
	変わらない	百貨店（企画担当）	・現在のトレンドが続くと予想される。その一方、円高や株安の基調が強くなると、状況は変わる可能性がある。
		百貨店（販売推進担当）	・為替や株価の動きが不安定で、先行きは不透明が強い。政権与党の総裁選挙をきっかけに、霧が晴れてほしい。
		百貨店（商品担当）	・国内外の政情不安の影響を受けるほか、為替相場がどのように動くかも不透明である。
		百貨店（外商担当）	・米国の金融政策の見直しにより、更に円高傾向が進む。それに伴い、外国人旅行者の間で、日本での買物の割安感が薄れることが予想される。
		スーパー（店長）	・物価の上昇もあり、客の慎重な買物行動が続くため、今後しばらくは現状維持が続くと予想される。一方、賃金の上昇や円高の進行による効果が出てくれば、景気の回復につながると考えられる。
		家電量販店（営業担当）	・当業界では円安の影響で資材価格が上がっているため、その分だけ景気は良くなる見込みはない。
		その他専門店 [宝石]（経営者）	・円安の影響による物価の上昇や、電気代やガス代の上昇が落ち着けば、少し回復する。
その他専門店 [ガソリンスタンド]（経理担当）	・為替や株価の不安定な動きが続くと予想されるが、基本的には今後3か月の景況感も大きな変化はない。		
その他専門店 [宝飾品]（販売担当）	・円安の動きが少し変化したが、販売価格を見直すほどではなく、客の購買意欲にも影響が出るほどではない。		
旅行代理店（役員）	・円安が落ち着くことで、海外旅行の需要が増える可能性はあるが、物価上昇の影響もあり、大幅に景気が改善されることはない。引き続き、現状の動きが続くと予想される。		
企業動向関連	やや悪くなる	一般レストラン（企画）	・円高傾向が進んでいるが、材料価格は下がる気配がなく、特に肉類の価格は上昇が続いているため、業績に大きな影響が出ている。一方、賃金の増加が物価の上昇に追い付いておらず、個人消費の減少が続いているため、外食への支出が減る要素はあっても、増える要素は見当たらない。
	良くなる	電気機械器具製造業（経営者）	・為替に関しては様々な対策が進んでいるようなので、下半期での景気回復を期待している。
	やや良くなる	繊維工業（総務担当）	・輸入商品の仕入価格が、円高傾向の影響で少し下がってきたため、良い方向に向かうと期待している。
	変わらない	木材木製品製造業（経営者）	・日米の金利差が、今までとは異なる局面を迎えたため、急激に円高傾向が進もうとしている。輸入販売業にとっては良い兆しであり、今後は販売に力点を置きつつ、増収増益を目指す。
	くやなる悪	窯業・土石製品製造業（管理担当）	・円高や物価の上昇による悪影響と、定額減税による好影響で、一進一退の動きとなる。
		その他サービス業 [店舗開発]（従業員）	・円安が徐々に落ち着くことで、外国人観光客は減少すると予想される。

(DIの推移)



(近畿地域のDI)

		22年			23年								24年													
		8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8
現状判断	近畿	43.3	50.8	51.3	51.6	52.3	51.5	52.9	53.7	54.2	53.8	53.1	53.4	53.2	52.6	51.1	52.8	53.0	50.1	53.5	50.5	48.1	45.7	47.6	47.7	47.4
	(全国)	45.5	49.5	51.8	50.6	49.8	49.2	52.1	52.6	53.3	53.5	53.2	53.4	53.5	50.7	50.7	50.8	51.8	50.2	51.3	49.8	47.4	45.7	47.0	47.5	49.0
先行き判断	近畿	48.0	49.6	47.9	48.1	48.4	49.7	52.3	54.8	54.5	53.7	53.0	53.0	52.4	50.2	49.1	50.6	52.8	53.1	53.8	49.2	47.5	45.1	47.6	48.5	49.7
	(全国)	48.8	49.6	48.2	47.0	47.8	49.5	51.4	53.6	54.6	53.5	52.4	52.8	51.1	50.1	49.8	50.3	50.4	52.5	53.0	51.2	48.5	46.3	47.9	48.3	50.3

※季節調整値